

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第141期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループマネージャー 堂坂 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループマネージャー 堂坂 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,882,741	2,381,150	2,645,447	6,549,546	8,532,541
経常損益 (千円)	309,027	154,789	59,704	224,623	459,227
中間(当期)純損益 (千円)	252,896	1,981,409	194,883	1,380,404	2,119,623
純資産額 (千円)	3,283,041	6,812,777	7,245,476	4,391,499	7,303,900
総資産額 (千円)	13,572,279	14,126,870	22,338,290	12,144,505	15,628,805
1株当たり純資産額 (円)	86.80	180.16	191.63	116.12	193.16
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	6.69	52.39	5.15	36.50	56.05
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純 利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.2	48.2	32.4	36.2	46.7
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	1,574,946	50,604	1,239,181	477,721	1,146,707
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	700,923	3,229,863	7,692,400	3,041,475	2,046,673
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	974,450	2,063,751	6,174,876	3,385,371	954,660
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残 高 (千円)	1,500,251	3,772,973	2,228,933	2,529,062	2,500,095
従業員数 (人)	127	117	106	121	108

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりませ  
ん。

3 第141期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対  
照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しており  
ます。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,725,361	2,232,352	2,643,767	6,181,489	8,057,031
経常損益 (千円)	296,216	148,057	51,390	249,433	503,788
中間(当期)純損益 (千円)	237,445	1,940,235	209,452	1,285,283	2,132,448
資本金 (千円)	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000
発行済株式総数 (株)	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000
純資産額 (千円)	4,185,110	7,561,888	8,053,554	5,173,033	8,095,632
総資産額 (千円)	13,364,236	14,678,809	22,716,709	11,965,916	16,383,208
1株当たり配当額 (円)					3
自己資本比率 (%)	31.3	51.5	35.5	43.2	49.4
従業員数 (人)	115	105	100	109	102

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第141期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） アイアイダブリュー・シンガポール プライベート・リミテッド	シンガポール共和国	シンガポール\$ 100,000	鉄構事業	100	役員の兼任2名

（注）1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鉄構事業	93
不動産事業	1
ガス事業	2
全社（共通）	10
合計	106

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

### （2）提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	100
---------	-----

（注）1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

2 60才定年制を採用しております。

### （3）労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移するとともに、好調な企業収益を背景に設備投資の拡大が持続し、全体として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界や重化学工業界におきましても、原油価格の高騰など懸念材料はありましたが、設備投資は好調に推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成18年4月をスタートとする三ヵ年経営計画に沿って、当社グループの基幹事業である鉄構事業の収益安定化を目的とした諸施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、26億45百万円と前中間期に比べ11.1%の増収となりました。営業損失は、41百万円と前中間期比1億53百万円の改善となり、経常損失も、59百万円と前中間期比95百万円の改善となりました。中間純利益は、特別利益の減少に伴い前中間期比90.2%減少の1億94百万円となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の概況は以下の通りであります。

#### (鉄構事業)

鉄構事業は、当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界や重化学工業界における設備投資は好調に推移したとはいえ、国内における大型プロジェクトの減少、熾烈な受注競争など厳しい受注環境の中、当社グループ一丸となって受注の確保に努めました。また、海外では東南アジアを中心に積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、受注高は46億80百万円と前中間期比60.4%の増加となりました。

売上高につきましては、スチレンモノマータンクやLNG貯蔵設備の新設工事等いくつかの比較的規模の大きい工事の完工により、前中間期比7.3%増収の19億21百万円となり、営業損失は2億76百万円と前中間期比67百万円の改善となりました。

#### (不動産事業)

売上高は、賃貸収入の増加により前中間期比50.1%増収の4億11百万円となり、営業利益も売上の増加に伴い前中間期比48.1%増益の2億29百万円となりました。

#### (ガス事業)

売上高は、前中間期とほぼ横ばいの0.9%減収の3億13百万円となりましたが、営業損失は営業費用の減少により前中間期比7百万円改善の9百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2億71百万円減少し、22億28百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は12億39百万円となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前純利益が3億24百万円、減価償却費が1億9百万円、前受金の増加6億26百万円などであります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比べ11億88百万円の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は76億92百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出74億29百万円などによるものであります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比べ109億22百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は61億74百万円となりました。これは、長期借入金の借入収入24億37百万円、建設協力金の受入収入28億60百万円、貸株に係る預り担保金の受入収入10億円などによるものであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比べ82億38百万円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	2,888,666	81.4
ガス事業	313,259	99.0
合計	3,201,925	82.8

(注) 1 金額は販売価格に工事進捗度[ガス事業については生産量]を乗じて算出したものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における鉄構事業の受注状況を示すと、次の通りであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	4,680,196	160.4	6,522,317	96.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	1,921,064	107.3
不動産事業	411,124	150.1
ガス事業	313,259	99.1
合計	2,645,447	111.0

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
新日本石油精製(株)	697,543	29.3	住友化学(株)	465,760	17.6
東工コーセン(株)	492,897	20.7	昭和四日市石油(株)	432,805	16.4

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

鉄構事業は、国内外の景気回復・拡大に伴い、受注環境は好転しているものの、国内における大型プロジェクトの減少により全般に小型化は否めず、熾烈な受注競争から利益率の低下を強いられております。従って、今後の課題としては、受注動向を見据えた収益性重視の選択と集中、人材の確保と適材適所等であり、三カ年経営計画に沿ってこれらの課題に取り組んでまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5【研究開発活動】

当社グループでは、主として当社の鉄構事業において研究開発活動を行っており、事業の多様化を計るために、既存事業領域において事業戦略上急務となっている新製品、新工法の開発に取り組む研究開発活動を行っている他、将来の事業推進の核となる新技術の基礎研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度は、ステンレス鋼製縦型LNG極低温貯槽、ステンレス鋼製配水池、核燃料廃棄物貯蔵施設など、ステンレス製品の製造技術研究と製品拡販に努めております。

また、当中間連結会計期間の研究開発費は597千円であります。

今後も、独自の研究開発の他、各公共機関、大学、異業種企業等と共同で新技術、新製品の研究開発を積極的に進めていく所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の新設等の計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完成または取得したものは、次の通りであります。

会社名	住所	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社	東京都中央区	不動産事業	賃貸用マンション及び 事務所	4,150	平成18年5月
	東京都中央区	不動産事業	賃貸用マンション及び 店舗	312	平成18年7月
	東京都中央区	不動産事業	賃貸ビル	3,717	平成18年8月

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 市場第1部	
計	37,840,000	37,840,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		37,840		1,892,000		1,390,995

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	3,683	9.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,616	6.91
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,000	2.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	984	2.60
株式会社オリエント コーポレーション	東京都千代田区麹町5丁目2番1号	900	2.38
石井 宏治	東京都目黒区	849	2.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	756	2.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	709	1.87
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	702	1.86
野村ホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	700	1.85
計		12,900	34.09

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,636,000	37,636	
単元未満株式	普通株式 174,000		
発行済株式総数	37,840,000		
総株主の議決権		37,636	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式171株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目26番11号	30,000		30,000	0.08
計		30,000		30,000	0.08

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	467	406	335	313	302	295
最低(円)	396	315	265	229	239	256

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役職の異動は次の通りであります。

役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
佐竹 祥介	常務取締役鉄構事業部担当	取締役鉄構事業部長兼常務執行役員	平成18年7月1日

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
大山 信一	取締役鉄構事業部長兼執行役員	取締役鉄構事業部副事業部長	平成18年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間財務諸表については、みすず監査法人と太陽ASG監査法人の中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって、名称をみすず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,772,401		2,228,136		2,499,390	
2 受取手形及び売掛金	7	1,108,940		2,221,460		3,577,640	
3 有価証券		571		796		705	
4 たな卸資産		3,456,146		3,189,163		2,043,168	
5 その他		216,940		229,468		249,423	
貸倒引当金		960		297		2,063	
流動資産合計		8,554,041	60.6	7,868,728	35.2	8,368,264	53.5
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,505,011		8,076,802		1,524,007	
(2) 土地				1,917,810			
(3) その他		412,065	13.6	335,556	46.3	1,485,412	19.3
2 無形固定資産		15,860	0.1	22,757	0.1	14,814	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	3,138,764		3,568,905		3,687,295	
(2) その他		594,570		643,137		642,913	
貸倒引当金		93,443	25.7	95,408	18.4	93,903	27.1
固定資産合計		5,572,828	39.4	14,469,562	64.8	7,260,540	46.5
資産合計		14,126,870	100.0	22,338,290	100.0	15,628,805	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	7	2,124,745		2,109,310		2,078,263	
2 短期借入金				17,145		17,096	
3 一年内返済予定長期借入金	2			250,000			
4 前受金		1,287,356		1,808,322		620,339	
5 引当金		99,572		92,623		156,744	
6 その他	3	506,260		1,557,018		558,666	
流動負債合計		4,017,934	28.5	5,834,420	26.1	3,431,112	22.0
固定負債							
1 長期借入金	2			2,187,500			
2 繰延税金負債		1,639,144		1,784,019		1,890,624	
3 退職給付引当金		454,119		692,252		671,289	
4 役員退職慰労引当金		178,630		191,820		184,840	
5 仕掛工事損失引当金		232,553		215,074		246,705	
6 預り保証金		791,709		828,567		1,900,333	
7 預り建設協力金				3,359,159			
固定負債合計		3,296,157	23.3	9,258,393	41.5	4,893,793	31.3
負債合計		7,314,092	51.8	15,092,813	67.6	8,324,905	53.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		1,892,000	13.4			1,892,000	12.1
資本剰余金		1,390,995	9.8			1,390,995	8.9
利益剰余金		2,343,034	16.6			2,481,248	15.9
その他有価証券評価 差額金		1,201,325	8.5			1,544,152	9.8
為替換算調整勘定		10,522	0.1			782	0.0
自己株式		4,055	0.0			5,279	0.0
資本合計		6,812,777	48.2			7,303,900	46.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,126,870	100.0			15,628,805	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,892,000	8.4		
2 資本剰余金				1,390,995	6.2		
3 利益剰余金				2,562,693	11.5		
4 自己株式				6,069	0.0		
株主資本合計				5,839,620	26.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金				1,406,505	6.3		
2 為替換算調整勘定				648	0.0		
評価・換算差額等合計				1,405,856	6.3		
純資産合計				7,245,476	32.4		
負債純資産合計				22,338,290	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		2,381,150	100.0		2,645,447	100.0		8,532,541	100.0	
売上原価			2,039,935	85.7		2,135,435	80.7		7,064,274	82.8	
売上総利益			341,214	14.3		510,012	19.3		1,468,267	17.2	
販売費及び一般管理費			536,593	22.5		551,808	20.8		1,040,833	12.2	
営業利益									427,433	5.0	
営業損失				195,378	8.2		41,795	1.5			
営業外収益											
1 受取利息			2,926			1,548			2,268		
2 受取配当金			11,588			14,182			14,582		
3 貸倒引当金戻入益						1,766					
4 匿名組合分配金		18,347						28,655			
5 賃貸資産関連収入		8,539			8,934			16,813			
6 為替差益		27,716			9,071			30,057			
7 その他		7,687	76,806	3.2	5,341	40,845	1.5	13,944	106,322	1.3	
営業外費用											
1 支払利息		6,952			25,883			9,186			
2 賃貸資産関連費用		11,628			11,662			23,051			
3 支払手数料		16,920			18,461			35,290			
4 その他		714	36,217	1.5	2,745	58,753	2.2	6,999	74,528	0.9	
経常利益									459,227	5.4	
経常損失			154,789	6.5		59,704	2.3				
特別利益	2										
1 固定資産売却益		4,041,451			2,259			4,043,806			
2 投資有価証券売却益								313			
3 仕掛工事損失引当金戻入益		1,262						1,148			
4 匿名組合清算金						429,994					
5 その他		4,042,713	169.8		432,254	16.3	180	4,045,448	47.4		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産売却損	3				184					
2 固定資産処分損	4	6,660			2,213			9,174		
3 投資有価証券評 価損					14,885					
4 過年度役員退職 慰労引当金繰入 額		181,600						181,600		
5 退職給付会計基 準変更時差異償 却								213,116		
6 子会社整理損失 引当金繰入額		39,000						14,000		
7 減損損失	5	189,766						189,766		
8 過年度消費税更 正額					29,047					
9 その他	6	32,080	449,107	18.9	1,505	47,836	1.8	170,522	778,181	9.1
税金等調整前中 間(当期)純利 益			3,438,816	144.4		324,713	12.3		3,726,495	43.7
法人税、住民税 及び事業税	7	386,655			91,867			561,343		
法人税等調整額	7	1,070,751	1,457,406	61.2	37,962	129,830	4.9	1,045,528	1,606,871	18.9
中間(当期)純 利益			1,981,409	83.2		194,883	7.4		2,119,623	24.8



【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,390,995		1,390,995
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,390,995		1,390,995
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			361,624		361,624
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			1,981,409		2,119,623
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,343,034		2,481,248

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	2,481,248	5,279	5,758,964
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			113,437		113,437
中間純利益			194,883		194,883
自己株式の取得				790	790
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			81,445	790	80,655
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	2,562,693	6,069	5,839,620

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,544,152	782	1,544,935	7,303,900
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				113,437
中間純利益				194,883
自己株式の取得				790
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	137,647	1,431	139,078	139,078
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	137,647	1,431	139,078	58,423
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,406,505	648	1,405,856	7,245,476

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,438,816	324,713	3,726,495
減価償却費		53,787	109,745	103,217
減損損失		189,766		189,766
貸倒引当金の増減額		356	261	1,206
引当金の増減額		59,382	24,878	27,554
退職給付引当金の増減 額		5,491	20,963	222,660
役員退職慰労引当金の 増減額		178,630	6,980	184,840
受取利息及び受取配当 金		14,515	15,731	16,851
支払利息		6,952	25,883	9,186
固定資産売却損益		4,041,451		4,043,806
投資有価証券売却損益				313
投資有価証券評価損			14,885	
売上債権の増減額		1,118,432	1,356,179	1,334,517
たな卸資産の増減額		1,291,937	1,177,523	135,193
仕入債務の増減額		825,470	31,046	779,102
前受金の増減額		60,315	626,829	727,331
未払金の増減額		166,869	354,314	167,581
その他		74,248	5,824	31,235
小計		227,036	1,697,080	879,942
利息及び配当金の受取 額		14,515	15,731	16,851
利息の支払額		6,952	22,471	9,186
法人税等の支払額		183,994	451,159	274,429
営業活動によるキャッ シュ・フロー		50,604	1,239,181	1,146,707

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		12,046	7,429,210	1,178,904
有形固定資産の売却に よる収入		3,239,770		3,250,910
投資有価証券の取得に よる支出			441,224	
投資有価証券の売却に よる収入				429
匿名組合分配金収入			304,420	
匿名組合清算金の受入			429,994	
匿名組合出資金の減少			304,420	
その他の投資による支 出			12,728	34,451
定期預金の払戻収入		9,060		8,880
その他		6,920	239,231	189
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,229,863	7,692,400	2,046,673
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		357,707		349,957
長期借入金の純増減額		346,250	2,437,500	346,250
配当金の支払			113,437	
預り担保金受入による 収入		78,056	1,000,000	78,056
預り担保金返還による 支出		1,436,898		1,436,898
預り建設協力金受入に よる収入			2,860,546	1,109,838
その他		951	9,732	9,448
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,063,751	6,174,876	954,660
現金及び現金同等物に 係る換算差額		27,193	8	25,727
現金及び現金同等物の 増減額		1,243,910	278,333	28,966
現金及び現金同等物の 期首残高		2,529,062	2,500,095	2,529,062
連結会社増加による現 金及び現金同等物の増 加額			7,171	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,772,973	2,228,933	2,500,095

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 子会社のうちイシイプラント建設㈱、九州石井鐵工㈱及びアイアイダブリュエンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハードの3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社である石井不動産管理㈱及びイシイエンジニアリング・センディリアン・バハードの2社は、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>非連結子会社及び関連会社（1社）についてはそれぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 子会社のうちイシイプラント建設㈱、九州石井鐵工㈱、アイアイダブリュエンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード及びアイアイダブリュシンガポール・プライベート・リミテッドの4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、上記のうちアイアイダブリュシンガポール・プライベート・リミテッドについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>同左</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 子会社のうちイシイプラント建設㈱、九州石井鐵工㈱及びアイアイダブリュエンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハードの3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社である石井不動産管理㈱、イシイエンジニアリング・センディリアン・バハード及び当連結会計年度に設立したアイアイダブリュシンガポール・プライベート・リミテッドの3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>非連結子会社及び関連会社（1社）についてはそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等 連結子会社のうち次の2社の中間決算日は中間連結決算日と異なっており、イシイプラント建設(株)は7月31日、九州石井鐵工(株)は6月30日であります。 このため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、これら2社の中間決算数値に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法             なお、匿名組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 材料     移動平均法による原価法 仕掛品     個別法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等 同左</p> <p>4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 材料     同左 仕掛品     同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度 連結子会社のうち次の2社の決算日は連結決算日と異なっており、イシイプラント建設(株)は1月31日、九州石井鐵工(株)は12月31日であります。 このため、連結財務諸表の作成に当たっては、これら2社の決算数値に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法             なお、匿名組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 材料     移動平均法による原価法 仕掛品     個別法による原価法</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ガス事業、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）にかかるものについては定額法 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 製品保証等引当金 売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見積額を計上しております。 子会社整理損失引当金 子会社を清算するに当たり、発生すると見込まれる損失見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  製品保証等引当金 同左  子会社整理損失引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ガス事業、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）にかかるものについては定額法 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 製品保証等引当金 売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見積額を計上しております。 子会社整理損失引当金 子会社を清算するに当たり、発生すると見込まれる損失見積額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により計算）及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社において大量退職に対応する会計基準変更時差異を前中間連結会計期間に一括償却したため、会計基準変更時差異の未償却残高224,333千円については、残存期間による按分額を費用処理しており、当中間連結会計期間ではその2分の1を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>仕掛工事損失引当金 連結子会社が請負った工事で引渡し前のものについて、大幅な損失が発生し、当社が負担するものと見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>仕掛工事損失引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により計算）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>仕掛工事損失引当金 連結子会社が請負った工事で引渡し前のものについて、大幅な損失が発生し、当社が負担するものと見込まれる損失額を計上しております。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 預り担保金の変動金利 ヘッジ方針 金利スワップ取引 資金調達の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 預り担保金の変動金利 ヘッジ方針 金利スワップ取引 資金調達の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 預り担保金の変動金利 ヘッジ方針 金利スワップ取引 資金調達の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>リスク管理体制 ヘッジ取引に係る所定の 手続きに基づき、当社の 経営管理部において管理 しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3箇月以内 に償還期限が到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>リスク管理体制 ヘッジ取引に係る所定の 手続きに基づき、当社の 経営管理部において管理 しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3箇月以内に償 還期限が到来する短期投資から なっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、会計基準変更時差異の未償却残高については、残存期間による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度に未処理額全額を一括して費用処理する方法に変更しております。</p> <p>抜本的な収益力の強化及び経営基盤の安定を目的として策定された「三ヶ年経営計画」の一環として事業構造改革を実施してきましたが、適格退職年金制度の廃止をもって一連の事業構造改革を完了しました。この変更は、経営の意思決定の前提となる状況の変化や意思決定の仕組みが大きく変化したことに加えて、安定した収益基盤の確立、財務体質の早期健全化のために不可欠と判断したことによって行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、退職一時金制度の会計基準変更時差異の一括費用処理213,116千円は、特別損失に計上しており、従来の方法による場合に比べ、税金等調整前当期純利益は201,900千円減少しております。</p> <p>なお、上記の適格退職年金制度の廃止は平成18年3月に実施したため、当中間連結会計期間におきましては、従来の方法によっております。従いまして、変更後の方法による場合と比較して、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、213,116千円多く計上されております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員退職慰労金内規」の整備見直しを行ったことにより、また、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間から内部規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上する方法に変更しました。 この変更により、当中間連結会計期間の発生額6,210千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181,600千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,210千円、税金等調整前中間純利益は178,630千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が189,766千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員退職慰労金内規」の整備見直しを行ったことにより、また、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内部規定に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更しました。 この変更により、当連結会計年度の発生額12,420千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181,600千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は12,420千円、税金等調整前当期純利益は184,840千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が189,766千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,245,476千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで独立科目として表示しておりました「短期借入金」(当中間連結会計期間末残高16,116千円)は負債、少数株主持分及び資本の合計金額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>前中間連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました匿名組合への出資持分は、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、前連結会計年度から投資有価証券に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末における匿名組合への出資持分の残高は、345,299千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間末において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当該収益の100分の10を超えたため、独立科目として表示することに変更いたしました。前中間連結会計期間末の「為替差益」の金額は784千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は資産総額の100分の5を超えたため、独立科目として表示することに変更いたしました。前中間連結会計期間末の「土地」の金額は211,792千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当中間連結会計期間からは作成しておりません。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,076,527千円であります。</p> <p>2 担保資産 貸出コミットメント契約に係る総コミット金額2,000,000千円の担保に供しているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物（帳簿価額）</td> <td style="text-align: right;">467,466千円</td> </tr> <tr> <td>土地（帳簿価額）</td> <td style="text-align: right;">64,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,133千円</td> </tr> </table>	建物（帳簿価額）	467,466千円	土地（帳簿価額）	64,667千円	合計	532,133千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,031,402 千円であります。</p> <p>2 担保資産 貸出コミットメント契約に係る総コミット金額2,000,000千円及びコミット型シンジケートローン契約に係る総コミット2,500,000千円の担保に供しているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物（帳簿価額）</td> <td style="text-align: right;">2,245,269千円</td> </tr> <tr> <td>土地（帳簿価額）</td> <td style="text-align: right;">1,765,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,010,937千円</td> </tr> </table> <p>( 担保されている債務 )</p> <p>長期借入金 2,437,500千円 ( 含む1年内返済分 )</p> <p>3 このうち、証券会社に貸出している上場株式 1,236,028千円が含まれており、その担保として受け入れた1,000,000千円を流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>4 受取手形割引高は28,413千円及び受取手形裏書譲渡高は26,155千円であります。</p> <p>5 貸出コミットメント契約 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント契約 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>6 コミット型シンジケートローン契約 当社グループは固定資産譲渡に伴う買換資産取得のため取引銀行3行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるシンジケートローン契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>7 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,331千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">194,663千円</td> </tr> </table>	建物（帳簿価額）	2,245,269千円	土地（帳簿価額）	1,765,667千円	合計	4,010,937千円	貸出コミットの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	千円	未使用枠残高	2,000,000千円	貸出コミットの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	千円	未使用枠残高	2,000,000千円	貸出コミットの総額	2,500,000千円	貸出実行残高	千円	未使用枠残高	2,500,000千円	受取手形	3,331千円	支払手形	194,663千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,983,079 千円であります。</p> <p>2 担保資産 貸出コミットメント契約に係る総コミット金額2,000,000千円の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物（帳簿価額）</td> <td style="text-align: right;">458,269千円</td> </tr> <tr> <td>土地（帳簿価額）</td> <td style="text-align: right;">64,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,937千円</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント契約 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>6 コミット型シンジケートローン契約 当社グループは固定資産譲渡に伴う買換資産取得のため取引銀行3行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるシンジケートローン契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	建物（帳簿価額）	458,269千円	土地（帳簿価額）	64,667千円	合計	522,937千円	貸出コミットの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	千円	未使用枠残高	2,000,000千円	貸出コミットの総額	2,500,000千円	貸出実行残高	千円	未使用枠残高	2,500,000千円
建物（帳簿価額）	467,466千円																																																					
土地（帳簿価額）	64,667千円																																																					
合計	532,133千円																																																					
建物（帳簿価額）	2,245,269千円																																																					
土地（帳簿価額）	1,765,667千円																																																					
合計	4,010,937千円																																																					
貸出コミットの総額	2,000,000千円																																																					
貸出実行残高	千円																																																					
未使用枠残高	2,000,000千円																																																					
貸出コミットの総額	2,000,000千円																																																					
貸出実行残高	千円																																																					
未使用枠残高	2,000,000千円																																																					
貸出コミットの総額	2,500,000千円																																																					
貸出実行残高	千円																																																					
未使用枠残高	2,500,000千円																																																					
受取手形	3,331千円																																																					
支払手形	194,663千円																																																					
建物（帳簿価額）	458,269千円																																																					
土地（帳簿価額）	64,667千円																																																					
合計	522,937千円																																																					
貸出コミットの総額	2,000,000千円																																																					
貸出実行残高	千円																																																					
未使用枠残高	2,000,000千円																																																					
貸出コミットの総額	2,500,000千円																																																					
貸出実行残高	千円																																																					
未使用枠残高	2,500,000千円																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 228,710千円</p> <p>法定福利費 40,961千円</p> <p>賞与引当金繰入額 31,076千円</p> <p>退職給付費用 29,940千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 265,157千円</p> <p>法定福利費 46,282千円</p> <p>賞与引当金繰入額 39,713千円</p> <p>退職給付費用 24,866千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 459,345千円</p> <p>法定福利費 90,731千円</p> <p>賞与引当金繰入額 29,808千円</p> <p>退職給付費用 90,105千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <p>土地 4,041,451千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <p>機械及び装置 638千円</p> <p>工具器具及び備品 1,621千円</p> <hr/> <p>合計 2,259千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <p>土地 4,041,451千円</p> <p>機械及び装置 1,891千円</p> <p>工具器具及び備品 464千円</p> <hr/> <p>合計 4,043,806千円</p>
<p>4 固定資産処分損の内訳は、次の通りであります。</p> <p>建物 5千円</p> <p>構築物 465千円</p> <p>機械及び装置 5,363千円</p> <p>工具器具及び備品 825千円</p> <hr/> <p>合計 6,660千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります</p> <p>電話加入権 184千円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次の通りであります。</p> <p>構築物 691千円</p> <p>機械及び装置 1,522千円</p> <hr/> <p>合計 2,213千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <p>建物 285千円</p> <p>構築物 551千円</p> <p>機械及び装置 5,185千円</p> <p>工具器具及び備品 2,977千円</p> <p>借地権 175千円</p> <hr/> <p>合計 9,174千円</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="116 315 507 824"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> <td>3,601</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>12,302</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>大阪市都島区</td> <td>110,899</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ガス事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="4">東京都大田区</td> <td>51,187</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,998</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,598</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td>3,178</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>189,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループのグルーピングは、個別の決算書類を基本とし、管理会計上の区分や投資の意思決定を行う際の単位等を考慮して判断しております。 上記減損資産のうち、遊休資産及び賃貸資産につきましては正味売却価額により測定し固定資産税評価額等により評価しております。 また、当社ガス事業の本社費負担後の損益は今後経常的に損失が予想されるため、帳簿価額全額を特別損失に計上しました。 上記資産はすべて、提出会社に帰属する資産であります。</p> <p>6 特別損失の「その他」の主要なものは、次の通りであります。 スワップ取引解約に伴う精算金 23,702千円</p> <p>7 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	大阪府高槻市	3,601	遊休	土地	栃木県那須郡	12,302	賃貸資産	土地	大阪市都島区	110,899	ガス事業	建物	東京都大田区	51,187	構築物	1,998	機械装置	6,598	工具	3,178	計			189,766	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="983 315 1374 824"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> <td>3,601</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>12,302</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>大阪市都島区</td> <td>110,899</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ガス事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="4">東京都大田区</td> <td>51,187</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,998</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,598</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td>3,178</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>189,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、個別の決算書類を基本とし、管理会計上の区分や投資の意思決定を行う際の単位等を考慮して判断しております。 上記減損資産のうち、遊休資産及び賃貸資産につきましては正味売却価額により測定し不動産鑑定評価等により評価しております。 なお、当社ガス事業の本社費負担後の損益は今後経常的に損失が予想されるため、帳簿価額全額を特別損失に計上しました。 上記資産はすべて、提出会社に帰属する資産であります。</p> <p>6 特別損失の「その他」は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 1,505千円</p> <p>7 当連結会計年度に係る納付税額及び法人税等調整額は、翌期に予定している利益処分による圧縮積立金を前提として、当連結会計年度に係る金額を計算しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	大阪府高槻市	3,601	遊休	土地	栃木県那須郡	12,302	賃貸資産	土地	大阪市都島区	110,899	ガス事業	建物	東京都大田区	51,187	構築物	1,998	機械装置	6,598	工具	3,178	計			189,766	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="983 315 1374 824"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> <td>3,601</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>12,302</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>大阪市都島区</td> <td>110,899</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ガス事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="4">東京都大田区</td> <td>51,187</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,998</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,598</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td>3,178</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>189,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、個別の決算書類を基本とし、管理会計上の区分や投資の意思決定を行う際の単位等を考慮して判断しております。 上記減損資産のうち、遊休資産及び賃貸資産につきましては正味売却価額により測定し不動産鑑定評価等により評価しております。 なお、当社ガス事業の本社費負担後の損益は今後経常的に損失が予想されるため、帳簿価額全額を特別損失に計上しました。 上記資産はすべて、提出会社に帰属する資産であります。</p> <p>7 当連結会計年度に係る納付税額及び法人税等調整額は、翌期に予定している利益処分による圧縮積立金を前提として、当連結会計年度に係る金額を計算しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	大阪府高槻市	3,601	遊休	土地	栃木県那須郡	12,302	賃貸資産	土地	大阪市都島区	110,899	ガス事業	建物	東京都大田区	51,187	構築物	1,998	機械装置	6,598	工具	3,178	計			189,766
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																									
遊休	土地	大阪府高槻市	3,601																																																																																									
遊休	土地	栃木県那須郡	12,302																																																																																									
賃貸資産	土地	大阪市都島区	110,899																																																																																									
ガス事業	建物	東京都大田区	51,187																																																																																									
	構築物		1,998																																																																																									
	機械装置		6,598																																																																																									
	工具		3,178																																																																																									
計			189,766																																																																																									
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																									
遊休	土地	大阪府高槻市	3,601																																																																																									
遊休	土地	栃木県那須郡	12,302																																																																																									
賃貸資産	土地	大阪市都島区	110,899																																																																																									
ガス事業	建物	東京都大田区	51,187																																																																																									
	構築物		1,998																																																																																									
	機械装置		6,598																																																																																									
	工具		3,178																																																																																									
計			189,766																																																																																									
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																									
遊休	土地	大阪府高槻市	3,601																																																																																									
遊休	土地	栃木県那須郡	12,302																																																																																									
賃貸資産	土地	大阪市都島区	110,899																																																																																									
ガス事業	建物	東京都大田区	51,187																																																																																									
	構築物		1,998																																																																																									
	機械装置		6,598																																																																																									
	工具		3,178																																																																																									
計			189,766																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,840,000			37,840,000
合計	37,840,000			37,840,000
自己株式				
普通株式(注)	27,556	2,615		30,171
合計	27,556	2,615		30,171

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,615株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,437	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,772,401千円	現金及び預金勘定 2,228,136千円	現金及び預金勘定 2,499,390千円
有価証券勘定 571千円	有価証券勘定 796千円	有価証券勘定 705千円
預入期間が3箇月を超える定期預金 千円	預入期間が3箇月を超える定期預金 千円	預入期間が3箇月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 3,772,973千円	現金及び現金同等物 2,228,933千円	現金及び現金同等物 2,500,095千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>26,762</td> <td>6,738</td> <td>33,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,658</td> <td>6,513</td> <td>30,172</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,103</td> <td>224</td> <td>3,328</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	26,762	6,738	33,500	減価償却累計額相当額	23,658	6,513	30,172	中間期末残高相当額	3,103	224	3,328	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,148</td> <td>5,148</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,745</td> <td>2,745</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,402</td> <td>2,402</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,148	5,148	減価償却累計額相当額	2,745	2,745	中間期末残高相当額	2,402	2,402	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,910</td> <td>6,738</td> <td>38,648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,119</td> <td>6,738</td> <td>34,857</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,790</td> <td></td> <td>3,790</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	31,910	6,738	38,648	減価償却累計額相当額	28,119	6,738	34,857	期末残高相当額	3,790		3,790
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	26,762	6,738	33,500																																											
減価償却累計額相当額	23,658	6,513	30,172																																											
中間期末残高相当額	3,103	224	3,328																																											
	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	5,148	5,148																																												
減価償却累計額相当額	2,745	2,745																																												
中間期末残高相当額	2,402	2,402																																												
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	31,910	6,738	38,648																																											
減価償却累計額相当額	28,119	6,738	34,857																																											
期末残高相当額	3,790		3,790																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,328千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,328千円	1年超	0千円	合計	3,328千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,402千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,029千円	1年超	1,372千円	合計	2,402千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,790千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,903千円	1年超	1,887千円	合計	3,790千円																										
1年内	3,328千円																																													
1年超	0千円																																													
合計	3,328千円																																													
1年内	1,029千円																																													
1年超	1,372千円																																													
合計	2,402千円																																													
1年内	1,903千円																																													
1年超	1,887千円																																													
合計	3,790千円																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	3,140千円	減価償却費相当額	3,140千円	<p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,388千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	1,388千円	減価償却費相当額	1,388千円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,624千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	6,624千円	減価償却費相当額	6,624千円																																
支払リース料	3,140千円																																													
減価償却費相当額	3,140千円																																													
支払リース料	1,388千円																																													
減価償却費相当額	1,388千円																																													
支払リース料	6,624千円																																													
減価償却費相当額	6,624千円																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	597,352	2,607,819	2,010,466
(2) 債券			
国債	10,048	10,064	15
社債	2,000	2,100	100
(3) その他	41,895	56,756	14,861
合計	651,295	2,676,739	2,025,443

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
追加型公社債投資信託受益証券	571
非上場株式	436,485

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,038,272	3,373,179	2,334,907
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	2,000	2,118	118
(3) その他	42,033	63,989	21,956
合計	1,082,305	3,439,287	2,356,981

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
追加型公社債投資信託受益証券	796
非上場株式	129,618

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	598,500	3,172,964	2,574,463
(2) 債券			
国債			
社債	2,000	2,100	100
(3) その他	42,033	70,212	28,179
合計	642,533	3,245,276	2,602,743

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額（千円）
追加型公社債投資信託受益証券	705
非上場株式	91,186
匿名組合出資金	304,420

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,791,100	273,870	316,179	2,381,150		2,381,150
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	1,791,100	273,870	316,179	2,381,150		2,381,150
営業費用	2,134,172	118,938	333,505	2,586,617	(10,088)	2,576,529
営業損益(は損失)	343,072	154,931	17,326	205,466	10,088	195,378

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の名称

当社グループが営んでいる事業については、事業の種類・性質及び製造方法等の類似性に基づき上記の三事業に区分しております。

なお、これらの事業区分に属する主要な事業の内訳は次の通りであります。

事業区分	主要な事業の内訳
鉄構事業	油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール
不動産事業	不動産の賃貸
ガス事業	各種ガスの製造、販売並びに容器検査

2. 「中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」に記載の役員退職慰労引当金がセグメントに与える影響額は軽微であり、ほとんど影響ありません。

(当中間連結会計期間)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,921,064	411,124	313,259	2,645,447		2,645,447
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	1,921,064	411,124	313,259	2,645,447		2,645,447
営業費用	2,197,134	181,643	322,950	2,701,728	(14,484)	2,687,243
営業損益(は損失)	276,070	229,480	9,691	56,280	14,484	41,795

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の名称

当社グループが営んでいる事業については、事業の種類・性質及び製造方法等の類似性に基づき上記の三事業に区分しております。

なお、これらの事業区分に属する主要な事業の内訳は次の通りであります。

事業区分	主要な事業の内訳
鉄構事業	油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール
不動産事業	不動産の賃貸
ガス事業	各種ガスの製造、販売並びに容器検査

(前連結会計年度)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,341,737	557,246	633,557	8,532,541		8,532,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	7,341,737	557,246	633,557	8,532,541		8,532,541
営業費用	7,270,802	217,375	639,886	8,128,064	(22,955)	8,105,108
営業損益(は損失)	70,935	339,870	6,328	404,477	22,955	427,433

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の名称

当社グループが営んでいる事業については、事業の種類・性質及び製造方法等の類似性に基づき上記の三事業に区分しております。

なお、これらの事業区分に属する主要な事業の内訳は次の通りであります。

事業区分	主要な事業の内訳
鉄構事業	油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール
不動産事業	不動産の賃貸
ガス事業	各種ガスの製造、販売並びに容器検査

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の退職給付引当金がセグメントに与える影響はありません。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の役員退職慰労引当金がセグメントに与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 180.16円 1株当たり中間純利益 52.39円	1株当たり純資産額 191.63円 1株当たり中間純利益 5.15円	1株当たり純資産額 193.16円 1株当たり当期純利益 56.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がありませんの で、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ありませんので、記載してありませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	1,981,409	194,883	2,119,623
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (千円)	1,981,409	194,883	2,119,623
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,817	37,811	37,815

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 固定資産の取得

平成18年3月30日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の取得を決議いたしました。

(1) 取得の理由

固定資産譲渡に伴う買換資産の取得

(2) 取得資産の内容

取得資産	所在地	規模(床面積)	取得価額
土地	東京都中央区	1,843.61㎡	1,701百万円
建物	東京都中央区	7,845.86㎡	2,446百万円

(3) 取得先 有限会社レジデンスシャルマン月島

(4) 取得日 平成18年5月1日

2. 多額資金の借入

平成18年3月30日開催の取締役会において、下記の通り資金の借入を行うことを決議いたしました。

(1) 借入の理由

上記買換資産取得のため

(2) 借入額 25億円

(3) 借入先 株式会社三井住友銀行他2行

(4) 借入日 平成18年5月1日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,723,707		2,124,142		2,449,867	
2 受取手形	8	124,220		69,744		302,796	
3 売掛金		968,077		2,153,715		3,179,680	
4 有価証券		571		796		705	
5 たな卸資産		3,133,240		2,685,583		1,802,371	
6 その他	5	220,635		452,884		636,326	
貸倒引当金		960		297		2,063	
流動資産合計		8,169,492	55.7	7,486,570	33.0	8,369,683	51.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,366,239		7,980,876		1,426,517	
(2) 土地				2,208,292			
(2) その他		321,418		326,246		1,764,461	
有形固定資産合計	1,2	1,687,658	11.5	10,515,414	46.3	3,190,978	19.5
2 無形固定資産		15,339	0.1	22,472	0.1	14,294	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	3,111,014		3,530,065		3,639,875	
(2) 関係会社長期 貸付金		916,000		310,000		316,000	
(3) その他		805,063		879,451		878,136	
貸倒引当金		25,760		27,265		25,760	
投資その他の資産 合計		4,806,318	32.7	4,692,252	20.6	4,808,251	29.3
固定資産合計		6,509,316	44.3	15,230,139	67.0	8,013,524	48.9
資産合計		14,678,809	100.0	22,716,709	100.0	16,383,208	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形	8	1,287,760		1,477,283		1,285,937			
2 買掛金		756,102		453,138		779,093			
3 1年内返済予定 の長期借入金	2			250,000					
4 前受金		1,274,647		1,554,729		620,339			
5 引当金		95,802		117,410		181,637			
6 その他	3	477,991		1,539,556		535,667			
流動負債合計			3,892,304	26.5		5,392,118	23.7	3,402,675	20.8
固定負債									
1 長期借入金	2			2,187,500					
2 繰延税金負債		1,740,849		1,875,495		1,991,889			
3 退職給付引当金		412,554		684,587		664,201			
4 役員退職慰労引 当金		178,630		191,820		184,840			
5 仕掛工事損失引 当金		143,907		143,907		143,907			
6 預り保証金		748,674		828,567		1,900,063			
7 預り建設協力金				3,359,159					
固定負債合計			3,224,615	22.0		9,271,036	40.8	4,884,901	29.8
負債合計			7,116,920	48.5		14,663,155	64.5	8,287,576	50.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金			1,892,000	12.9			1,892,000	11.5
資本剰余金								
資本準備金		1,390,995				1,390,995		
資本剰余金合計		1,390,995	9.5			1,390,995	8.5	
利益剰余金								
1 利益準備金		473,000				473,000		
2 任意積立金		207,500				207,500		
3 中間(当期)未 処分利益		2,402,053				2,594,266		
利益剰余金合計		3,082,553	21.0			3,274,766	20.0	
その他有価証券評 価差額金		1,200,395	8.1			1,543,149	9.4	
自己株式		4,055	0.0			5,279	0.0	
資本合計		7,561,888	51.5			8,095,632	49.4	
負債及び資本合計		14,678,809	100.0			16,383,208	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金					1,892,000	8.3		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金					1,390,995			
資本剰余金合計					1,390,995	6.1		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金					473,000			
(2) その他の利益剰 余金								
固定資産圧縮積 立金					1,889,084			
別途積立金					207,500			
繰越利益剰余金					801,197			
利益剰余金合計					3,370,781	14.9		
4 自己株式					6,069	0.0		
株主資本合計					6,647,707	29.3		
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金					1,405,846	6.2		
評価・換算差額等 合計					1,405,846	6.2		
純資産合計					8,053,554	35.5		
負債純資産合計					22,716,709	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,232,352	100.0		2,643,767	100.0		8,057,031	100.0
売上原価	1		1,937,994	86.8		2,160,724	81.7		6,677,505	82.9
売上総利益			294,357	13.2		483,042	18.3		1,379,525	17.1
販売費及び一般管理費	1		498,594	22.3		529,175	20.0		965,820	12.0
営業利益									413,705	5.1
営業損失			204,236	9.1		46,132	1.7			
営業外収益	2		91,954	4.1		56,611	2.1		159,134	2.0
営業外費用	1,3		35,775	1.6		61,868	2.3		69,051	0.8
経常利益									503,788	6.3
経常損失			148,057	6.6		51,390	1.9			
特別利益	4		4,042,533	181.0		430,632	16.2		4,044,424	50.2
特別損失	5,6		500,277	22.4		45,438	1.7		829,544	10.3
税引前中間(当期)純利益			3,394,198	152.0		333,803	12.6		3,718,668	46.2
法人税、住民税及び事業税	7	380,423			86,118			549,169		
法人税等調整額	7	1,073,540	1,453,963	65.1	38,233	124,351	4.7	1,037,050	1,586,220	19.7
中間(当期)純利益			1,940,235	86.9		209,452	7.9		2,132,448	26.5
前期繰越利益			461,818						461,818	
中間(当期)未処分利益			2,402,053						2,594,266	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	473,000		207,500	2,594,266	5,279	6,552,482
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積 立て(注)				1,897,600		1,897,600		
固定資産圧縮積立金の取 崩				8,515		8,515		
剰余金の配当(注)						113,437		113,437
中間純利益						209,452		209,452
自己株式の取得							790	790
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)				1,889,084		1,793,069	790	95,224
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	473,000	1,889,084	207,500	801,197	6,069	6,647,707

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,543,149	8,095,632
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の積 立て(注)		
固定資産圧縮積立金の取 崩		
剰余金の配当(注)		113,437
中間純利益		209,452
自己株式の取得		790
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	137,302	137,302
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	137,302	42,077
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,405,846	8,053,554

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合への出資 持分については、組合の 直近の決算報告書を基礎 とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によって おります。</p> <p>たな卸資産 材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 但し、ガス事業、不動産事業 及び平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備 を除く）については定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全 部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合への出資 持分については、組合の 直近の決算報告書を基礎 とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によって おります。</p> <p>たな卸資産 材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 但し、ガス事業、不動産事業 及び平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備 を除く）については定額法</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見積額を計上しております。</p> <p>子会社整理損失引当金 子会社を清算するに当たり、発生すると見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法により計算）及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、大量退職に対応する会計基準変更時差異を前中間会計期間に一括償却したため、会計基準変更時差異の未償却残高224,333千円については、残存期間による按分額を費用処理しており、当中間会計期間ではその2分の1を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> <p>子会社整理損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見積額を計上しております。</p> <p>子会社整理損失引当金 子会社を清算するに当たり、発生すると見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法により計算）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>仕掛工事損失引当金 子会社が請負った工事で引渡し前のものについて、大幅な損失が発生し、当社が負担すると見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 収益の計上基準 主要製品の売上高の計上は、完成基準によっております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 預り担保金の変動金利</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>仕掛工事損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 収益の計上基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>仕掛工事損失引当金 子会社が請負った工事で引渡し前のものについて、大幅な損失が発生し、当社が負担すると見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 収益の計上基準 主要製品の売上高の計上は、完成基準によっております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 預り担保金の変動金利</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 金利スワップ取引 資金調達額の範囲内で取り 組んでおり、投機的な取引 は行わない方針でありま す。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理を 採用しているため、ヘッジ の有効性の判定は省略して おります。</p> <p>リスク管理体制 ヘッジ取引に係る所定の手続 きに基づき、当社の経営管理 部において管理しておりま す。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 金利スワップ取引 資金調達額の範囲内で取り 組んでおり、投機的な取引 は行わない方針でありま す。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理を 採用しているため、ヘッジ の有効性の判定は省略して おります。</p> <p>リスク管理体制 ヘッジ取引に係る所定の手続 きに基づき、当社の経営管理 部において管理しておりま す。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、会計基準変更時差異の未償却残高については、残存期間による按分額を費用処理しておりましたが、当事業年度に未処理額全額を一括して費用処理する方法に変更しております。</p> <p>抜本的な収益力の強化及び経営基盤の安定を目的として策定された「三ヶ年経営計画」の一環として事業構造改革を実施してきましたが、適格退職年金制度の廃止をもって一連の事業構造改革を完了しました。この変更は、経営の意思決定の前提となる状況の変化や意思決定の仕組みが大きく変化したことに加えて、安定した収益基盤の確立、財務体質の早期健全化のために不可欠と判断したことによって行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、退職一時金制度の会計基準変更時差異の一括費用処理213,116千円は、特別損失に計上しており、従来の方法による場合に比べ、税引前当期純利益は201,900千円減少しております。</p> <p>なお、上記の適格退職年金制度の廃止は平成18年3月に実施したため、当中間会計期間におきましては、従来の方法によっております。従いまして、変更後の方法による場合と比較して、当中間会計期間の税引前中間純利益は、213,116千円多く計上されております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員退職慰労金内規」の整備見直しを行ったことにより、また、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間から内部規定に基づく当中間会計期間末要支給額を引当計上する方法に変更しました。 この変更により、当中間会計期間の発生額6,210千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181,600千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,210千円、税引前中間純利益は178,630千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が189,766千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員退職慰労金内規」の整備見直しを行ったことにより、また、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当事業年度から内部規定に基づく当事業年度末要支給額を引当計上する方法に変更しました。 この変更により、当事業年度の発生額12,420千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181,600千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は12,420千円、税引前当期純利益は184,840千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が189,766千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,053,554千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」は、資産合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より独立科目として表示することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の「関係会社長期貸付金」の金額は100,000千円であります。</p> <p>前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました匿名組合への出資持分は、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、前会計年度から投資有価証券に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末及び当中間会計期間末における匿名組合への出資持分の残高は、345,299千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は、資産合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より独立科目として表示することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の「土地」の金額は134,965千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成18年4月1日                      至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度                      (自 平成17年4月1日                      至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)                      当中間会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。                      中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から中間損益計算書の末尾は中間純利益とされております。                      また、当中間会計期間から「中間株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,760,049千円であります。</p> <p>2 担保資産 貸出コミットメント契約に係る総コミット金額2,000,000千円の担保に供しているものは次の通りであります</p> <table border="0" data-bbox="159 510 515 607"> <tr> <td>建物(帳簿価額)</td> <td>435,665千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td>64,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500,332千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は26,155千円であります。</p> <p>5 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1272 515 1361"> <tr> <td>貸出コミットの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物(帳簿価額)	435,665千円	土地(帳簿価額)	64,667千円	合計	500,332千円	貸出コミットの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	千円	未使用枠残高	2,000,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,885,383千円であります。</p> <p>2 担保資産 貸出コミットメント契約に係る総コミット金額2,000,000千円及びコミット型シンジケートローン契約に係る総コミット金額2,500,000千円の担保に供しているものは次の通りであります</p> <table border="0" data-bbox="585 510 941 607"> <tr> <td>建物(帳簿価額)</td> <td>2,245,269千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td>1,765,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,010,937千円</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <p>長期借入金 2,437,500千円 (含む1年内返済分)</p> <p>3 このうち、証券会社に貸出している上場株式 1,236,028千円が含まれており、その担保として受け入れた1,000,000千円を流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>5 消費税等の表示 同左</p> <p>6 貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="585 1272 941 1361"> <tr> <td>貸出コミットの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>8 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="598 1944 896 2004"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,331千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>194,663千円</td> </tr> </table>	建物(帳簿価額)	2,245,269千円	土地(帳簿価額)	1,765,667千円	合計	4,010,937千円	貸出コミットの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	千円	未使用枠残高	2,000,000千円	受取手形	3,331千円	支払手形	194,663千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,786,471千円であります。</p> <p>2 担保資産 貸出コミットメント契約に係る総コミット金額2,000,000千円の担保に供しているものは次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 510 1393 607"> <tr> <td>建物(帳簿価額)</td> <td>427,200千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td>64,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491,867千円</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1272 1393 1361"> <tr> <td>貸出コミットの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>7 コミット型シンジケートローン契約 当社は固定資産譲渡に伴う買換資産取得のため取引銀行3行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。 当事業年度末におけるシンジケートローン契約に係る借入金実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1619 1393 1709"> <tr> <td>総コミットの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </table>	建物(帳簿価額)	427,200千円	土地(帳簿価額)	64,667千円	合計	491,867千円	貸出コミットの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	千円	未使用枠残高	2,000,000千円	総コミットの総額	2,500,000千円	実行残高	千円	未使用枠残高	2,500,000千円
建物(帳簿価額)	435,665千円																																															
土地(帳簿価額)	64,667千円																																															
合計	500,332千円																																															
貸出コミットの総額	2,000,000千円																																															
貸出実行残高	千円																																															
未使用枠残高	2,000,000千円																																															
建物(帳簿価額)	2,245,269千円																																															
土地(帳簿価額)	1,765,667千円																																															
合計	4,010,937千円																																															
貸出コミットの総額	2,000,000千円																																															
貸出実行残高	千円																																															
未使用枠残高	2,000,000千円																																															
受取手形	3,331千円																																															
支払手形	194,663千円																																															
建物(帳簿価額)	427,200千円																																															
土地(帳簿価額)	64,667千円																																															
合計	491,867千円																																															
貸出コミットの総額	2,000,000千円																																															
貸出実行残高	千円																																															
未使用枠残高	2,000,000千円																																															
総コミットの総額	2,500,000千円																																															
実行残高	千円																																															
未使用枠残高	2,500,000千円																																															

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 47,335千円 無形固定資産 316千円	<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 101,201千円 無形固定資産 1,421千円	<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 94,511千円 無形固定資産 1,187千円
<b>2 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 10,447千円 受取配当金 11,557千円 賃貸資産収入 19,333千円 為替差益 27,716千円 匿名組合分配金 18,347千円	<b>2 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 7,235千円 受取配当金 14,161千円 賃貸資産関連収入 20,299千円 為替差益 9,071千円 スクラップ売却益 1,778千円	<b>2 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 24,727千円 受取配当金 14,551千円 賃貸資産収入 38,087千円 為替差益 44,105千円 匿名組合分配金 28,655千円
<b>3 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 1,982千円 賃貸資産関連費用 14,628千円 支払手数料 16,920千円	<b>3 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 25,902千円 賃貸資産関連費用 14,662千円 支払手数料 18,461千円	<b>3 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 1,982千円 賃貸資産関連費用 29,051千円 支払手数料 35,290千円
<b>4 特別利益の主要項目</b> 土地売却益 4,041,451千円	<b>4 特別利益の主要項目</b> 匿名組合清算金 429,994千円	<b>4 特別利益の主要項目</b> 土地売却益 4,041,451千円
<b>5 特別損失の主要項目</b> 固定資産処分損 5,801千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 181,600千円 子会社整理損失引当金繰入額 39,000千円 減損損失 189,766千円 子会社株式評価損 56,828千円	<b>5 特別損失の主要項目</b> 投資有価証券評価損 14,885千円 過年度消費税更正額 29,047千円	<b>5 特別損失の主要項目</b> 固定資産処分損 6,347千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 181,600千円 退職給付会計基準変更時差異償却 213,116千円 減損損失 189,766千円 子会社株式評価損 56,828千円 退職給付費用 87,414千円



前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																											
<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> <td style="text-align: right;">3,601</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td style="text-align: right;">12,302</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>大阪市都島区</td> <td style="text-align: right;">110,899</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">ガス事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">東京都大田区</td> <td style="text-align: right;">51,187</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,598</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">3,178</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">189,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するにあたって事業部門別を基本とし、賃貸資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 上記減損資産のうち、遊休資産及び賃貸資産につきましては正味売却価額により測定し固定資産税評価額等により評価しております。 なお、ガス事業の本社費負担後の損益は今後経常的に損失が予想されるため、帳簿価額全額を特別損失に計上しました。</p> <p>7 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	大阪府高槻市	3,601	遊休	土地	栃木県那須郡	12,302	賃貸資産	土地	大阪市都島区	110,899	ガス事業	建物	東京都大田区	51,187	構築物	1,998	機械装置	6,598	工具	3,178	計			189,766	<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> <td style="text-align: right;">3,601</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td style="text-align: right;">12,302</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>大阪市都島区</td> <td style="text-align: right;">110,899</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">ガス事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">東京都大田区</td> <td style="text-align: right;">51,187</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,598</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">3,178</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">189,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するにあたって事業部門別を基本とし、賃貸資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 上記減損資産のうち、遊休資産及び賃貸資産につきましては正味売却価額により測定し不動産鑑定評価額等により評価しております。 なお、ガス事業の本社費負担後の損益は今後経常的に損失が予想されるため、帳簿価額全額を特別損失に計上しました。</p> <p>7 当事業年度に係る納付税額及び法人税等調整額は、翌期において予定している利益処分による圧縮積立金を前提として、当事業年度に係る金額を計算しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	大阪府高槻市	3,601	遊休	土地	栃木県那須郡	12,302	賃貸資産	土地	大阪市都島区	110,899	ガス事業	建物	東京都大田区	51,187	構築物	1,998	機械装置	6,598	工具	3,178	計			189,766
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																										
遊休	土地	大阪府高槻市	3,601																																																										
遊休	土地	栃木県那須郡	12,302																																																										
賃貸資産	土地	大阪市都島区	110,899																																																										
ガス事業	建物	東京都大田区	51,187																																																										
	構築物		1,998																																																										
	機械装置		6,598																																																										
	工具		3,178																																																										
計			189,766																																																										
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																										
遊休	土地	大阪府高槻市	3,601																																																										
遊休	土地	栃木県那須郡	12,302																																																										
賃貸資産	土地	大阪市都島区	110,899																																																										
ガス事業	建物	東京都大田区	51,187																																																										
	構築物		1,998																																																										
	機械装置		6,598																																																										
	工具		3,178																																																										
計			189,766																																																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式(注)	27,556	2,615		30,171
合計	27,556	2,615		30,171

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,615株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>26,762</td> <td>6,738</td> <td>33,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,658</td> <td>6,513</td> <td>30,172</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,103</td> <td>224</td> <td>3,328</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	26,762	6,738	33,500	減価償却累計額相当額	23,658	6,513	30,172	中間期末残高相当額	3,103	224	3,328	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,148</td> <td>5,148</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,745</td> <td>2,745</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,402</td> <td>2,402</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,148	5,148	減価償却累計額相当額	2,745	2,745	中間期末残高相当額	2,402	2,402	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,910</td> <td>6,738</td> <td>38,648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,119</td> <td>6,738</td> <td>34,857</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,790</td> <td></td> <td>3,790</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	31,910	6,738	38,648	減価償却累計額相当額	28,119	6,738	34,857	期末残高相当額	3,790		3,790
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	26,762	6,738	33,500																																											
減価償却累計額相当額	23,658	6,513	30,172																																											
中間期末残高相当額	3,103	224	3,328																																											
	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	5,148	5,148																																												
減価償却累計額相当額	2,745	2,745																																												
中間期末残高相当額	2,402	2,402																																												
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	31,910	6,738	38,648																																											
減価償却累計額相当額	28,119	6,738	34,857																																											
期末残高相当額	3,790		3,790																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,328千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,328千円	1年超	0千円	合計	3,328千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,402千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,029千円	1年超	1,372千円	合計	2,402千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,790千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,903千円	1年超	1,887千円	合計	3,790千円																										
1年内	3,328千円																																													
1年超	0千円																																													
合計	3,328千円																																													
1年内	1,029千円																																													
1年超	1,372千円																																													
合計	2,402千円																																													
1年内	1,903千円																																													
1年超	1,887千円																																													
合計	3,790千円																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	3,140千円	減価償却費相当額	3,140千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,388千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	1,388千円	減価償却費相当額	1,388千円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,624千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	6,624千円	減価償却費相当額	6,624千円																																
支払リース料	3,140千円																																													
減価償却費相当額	3,140千円																																													
支払リース料	1,388千円																																													
減価償却費相当額	1,388千円																																													
支払リース料	6,624千円																																													
減価償却費相当額	6,624千円																																													

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれの末日においても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 ( 自平成17年4月1日至平成17年9月30日 )

該当事項はありません。

当中間会計期間 ( 自平成18年4月1日至平成18年9月30日 )

該当事項はありません。

前事業年度 ( 自平成17年4月1日至平成18年3月31日 )

1. 固定資産の取得

平成18年3月30日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の取得を決議いたしました。

(1) 取得の理由

固定資産譲渡に伴う買換資産の取得

(2) 取得資産の内容

取得資産	所在地	規模(床面積)	購入価格
土地	東京都中央区	1,843.61㎡	1,701百万円
建物	東京都中央区	7,845.86㎡	2,446百万円

(3) 取得先 有限会社レジデンスシャルマン月島

(4) 取得日 平成18年5月1日

2. 多額資金の借入

平成18年3月30日開催の取締役会において、下記の通り資金の借入を行うことを決議いたしました。

(1) 借入の理由

上記買換資産取得のため

(2) 借入額 25億円

(3) 借入先 株式会社三井住友銀行他2行

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第140期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
-----	---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社石井鐵工所  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から内部規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社石井鐵工所  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美  
業務執行社員

## 太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社石井鐵工所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第140期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から内部規定に基づく中間会計期間末要支給額を引当計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社石井鐵工所  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美  
業務執行社員

## 太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。